

優秀賞

物理的バリアのない IT関連業務を選択して 仲間と社会につながる

情報共同作業所アイ・コラボレーション



企業プロフィール



情報共同作業所アイ・コラボレーション

代表者：代表 岡本幸助

〒525-0034

滋賀県草津市草津3-14-40

TEL077-569-4777

FAX077-569-4791

<http://www.i-collabo.com/>

業種および主な事業内容

福祉・地域情報を収集し、インターネット・出版物・DVDなどで発信。ほかホームページの作成、パソコン教室、インターネットカフェ運営などのIT関連業務

従業員数

76名（平成18年2月1日現在）うち障害者数58名

<内訳>

肢体不自由者55名（うち重度39名、重複2名）、精神障害者3名

事業所の概要と障害者雇用の経緯

「ITというサイバースペースであれば、健常者と大差なく仕事ができるのではないか」と考え、現代表を含む有志が平成12年4月に設立。8月から草津を拠点に本格的な活動を始め、翌平成13年には滋賀県独自の制度である「事業所型共同作業所」となり、平成14年には従業員のほとんどと雇用契約を結んで給与を支払うことができるようになった。

好調な運営が求人を増加させ、平成15年ごろからは続々と事業所を設立。現在は滋賀県を中心に、5つの事業所での運営が行われている。

障害のないサイバースペースで楽しみ、喜ばれ、収入を得る作業所に

障害者のためになる場であり 一般企業にも負けない仕事をこなす

そもそも設立にかかわったメンバー全員が、障害を抱えている人たちだった。従来型作業所への限界を感じ、有志で創設。

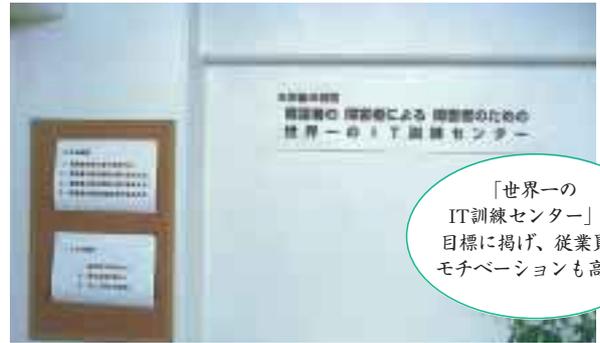
平成12年4月に設立して6月には作業所を構え、研修を開始。ホームページ作成を行い、設備を整え出した10月に従来型の共同作業所として行政の助成を受けるようになった。翌年3月には最低賃金を保障した時給制で給料が支払えるようになり、4月に事業所型共同作業所としての新たなスタートを切った。

その後も順調に業務を受注し、職域を広げ、従業員や作業所数を増やしなが、現在に至っている。

アイ・コラボレーションとは、information（情報）、internet（インターネット）、interactive（双方向性）、independent（独立）、individual（個性）の頭文字（i = アイ）すなわち「愛」を示すものに、共同作業所を意味するコラボレーションをつないだ名称。障害者の「働く場」「能力開発の場」「社会参加の場」「社会貢献の場」になるとの目標を掲げ、一般企業にも負けない仕事をこなせるようプロ意識をもって仕事に精進している。「サイバースペースにバリアはない」と考え、IT業を選択。当初は助成金制度を知らず、参加者が出資する形で活動する時期もあったほどだが、熱意が通じて軌道に乗るまでに成長した。



個人個人が得意とする分野で、能力を発揮する。



「世界一のIT訓練センター」を目標に掲げ、従業員のモチベーションも高い。

行政の後押しを受けて 業務内容のさらなる拡充を図る

滋賀県の平成13年度の予算からは「在宅障害者のIT（情報技術）活用モデル事業」、平成14年度の予算からは「在宅障害者IT活用支援事業」の委託を受けるようになり、SOHO 勤務・支援の整備を進めてきている。アイ・コラボレーションが向かうところの目標と合致する支援事業であり、行政がアイ・コラボレーションの姿勢を後押しした形だ。

さらに平成13年10月には滋賀県・社会福祉事業団・(社)社会就労事業振興センターの3機関とで「NPO法人オンデマンド福祉情報ネットワーク協議会」を発足。21世紀の福祉情報ネットワーク化を目指し、障害者の一層の社会進出が実現するよう、福祉に関するさまざまな情報を供与するシステムづくりを構築している。携帯電話などの端末から、必要なときにいつでも情報を取り出せるオンデマンド形式で、外出先で利用できるバリアフリーのトイレの情報や施設のバリアフリーの状況などを確認できるようになっている。

「好きなことをして、喜ばれ、役に立ち、そして収入を得る」との思いの具現化を目指し、今日でもサイバースペースの可能性を模索中。職場環境・コミュニケーション環境・学習環境の3つを配慮しながら、アイ・コラボレーションという場を通じた社会参加・社会貢献をこれからも目指していく。

※SOHO…SMALL OFFICE/HOME OFFICEの略。自宅や小さな事務所と会社をコンピュータネットワークで結んで、そこを新たな仕事場とすること。

問題点と対応策

1

肢体不自由者にとって、行える業務に制限があると感じていた。
>> IT関連業であれば、一般企業と遜色ない業務を行うことができた。

2

従来型の作業所では給与も少なく、生活が困難だった。
>> 県指導の事業所型共同作業所となり、ほとんどの肢体不自由者と雇用関係を結んだ。

3

通勤困難なメンバーがいたり、入所希望者の増加でキャパシティを超え出した。
>> 作業所の数を拡大。また在宅でも作業を行えるようSOHOのシステムを導入した。

詳細は18Pでクローズアップ

4

一層の収入安定のため、業務拡大が必要だった。
>> 個人の特性や希望を生かし、ホームページ作成から出版、映像制作なども行うようになった。

5

業務に必要なスキルを持たない者もいた。
>> 研修会を積極的に行い、相互にスキルを高め合う環境を整えた。

6

健常者からの厳しい意見に、肢体不自由者が落ち込むことがあった。
>> 介助者と肢体不自由者の立場を対等にし、それぞれにリーダーを置いた。

ここが聞きたい! ITの可能性と作業所運営の現実

「福祉情報のデパート」という夢をインターネットを通じて実現させる

重度障害者でも働ける業種であることと、設立までに車椅子の福祉団体で地域情報を集めていたので、それを展開する方法としてITに注目しました。

当初からの目標ですが、福祉情報のデパートをこしらえたいと考えているんです。目の前の仕事をこなすのに精一杯でなかなか実現できませんが、インターネットを通じて、さまざまな障害者のためになる情報を配信していきたいと考えておりますし、ITを駆使すればそれが可能になると考えています。

岡本幸助代表

事業所型共同作業所ということで、ほとんどの方と雇用契約を結んでいます。どうやって給料を捻出しようかとの悩みは日々あります。一般企業と同じですね。福祉的な観点からの作業所もありますが、やはり経営を続けていくには仕事をしてもらわないとなりませんので、厳しいことも言いますし、その点のむずかしさもあります。しかし積極的な従業員も多く、スキルを高めていけば、一層仕事を引き受けていけるものだと考えています。これからも障害者雇用のパイオニアとして邁進していきたいと思っています。



1 ITならば一般企業とも肩を並べられる

車椅子使用者にとっては、どうしても物理的な障害に壁を感じてしまうこともある。職場環境はもとより、職種によっても仕事をこなすために大幅な便宜を図らなくてはならないケースが多い。

しかし、机上のパソコンだけでほとんどの業務を完結させることのできるIT関連業であれば、物理的な障害はなく、質量ともに一般企業と同じ業務をこなすことができるはずだ。

設立メンバー全員が素人であり、道は長かったものの、研修や実務を重ねることでノウハウを構築。設立当初はインターネットがようやく普及に差し掛かった時期。今日では当たり前だが、当時は各施設の申請書や情報ソースなどを電子データベースで用意している所は少なかった。

熱意をもとに電子データ化を促進してもらい、サイバースペースで業務を遂行できるような環境を整えていった。

障害者用のトイレの設置場所やバリアフリーの施設情報など、これまで培っていた障害者関連情報を得意分野として、ホームページ制作や出版物の刊行などを行っている。



事業所には、さまざまなタイプのPCを用意。業務内容に応じて使い分けている。

2 事業所型共同作業所となり最低賃金を確保

滋賀県独自の制度として4種類の作業所が展開されているが、平成13年4月より事業所型共同作業所の認定を受けた。これは福祉的な配慮のもとで障害者を雇用し、経済活動のなかで収益を上げることで従業員に対し一般事業所並みの労働条件を実現するという制度である。全従業員の半数以上と雇用契約を結ぶこと、雇用契約者には法が定める最低賃金以上の給与を支払わなくてはならないことなどがあり、ミニ福祉工場とも呼ばれている。

アイ・コラボレーションは法律的にどうしても雇用関係を結べない高齢の障害者や重度障害者などを除き、ほぼ全員と雇用関係を締結。事業所運営自体に余裕があるわけではないものの、従来型作業所時代と比べて収入が数倍に上がったという。同時に自由経済の中で就労する

意欲が向上し、社会的自立の促進にも貢献している。



事業所型共同作業所となって最低賃金が保証され、働きたいという者が続出した。

肢体不自由者からみた「働きやすい職場」とは

鈴木一茂さん

ホームページ更新から経理まで幅広い職務に従事させてもらっている

もともとDTP・軽印刷を行う会社にいたのですが、発病したことでそこでの職務が困難になってしまいました。こちらには2年ほど前に採用されお世話になっています。

現在は、滋賀県障害者福祉協会の機関紙データをインターネット上に更新する作業や経理の仕事などを行っています。ほかにも画像のトレースなども行って、本当にいろいろな仕事をやっていますね。それだけに仕事の内容が幅広い分、これからはもっと深いところまで勉強していけたらと思います。いつかは大手企業のホームページのような、カッコいいサイトも作ってみたいですね。

熱意ある環境が働く意欲を向上させる

経理は以前の職場でも少し携わっていたのですが、IT系は初めてのことばかりです。それでも研修などで勉強して、少しずつ仕事を覚えていきました。どうしてこんなに積極的に学べるかというと、仕事への熱意を感じさせる職場環境であるという点も大きいでしょうね。とても明るい雰囲気なんです。前の職場はとても静かでした。ここはみんな仕事仲間であり、切磋琢磨して技術を磨き合っている感じがすごいですね。

サポートの方には車の乗り降りの介助などよくしてもらって、助かっています。

最近成立した障害者自立支援法にはとても関心があります。施行後も作業所で安心して働くことができるように願っています。このアイ・コラボレーションで自分のスキルを磨いて、社会貢献していければと考えています。



3

SOHO体制の整備と作業所の増加で働く場所の障害も解決

作業所間や個人宅間をインターネット回線で結ぶ

従業員の中には作業所までの移動に困難な者もいる。また作業所が多岐にわたっており、同一プロジェクトでも遠方のメンバーと協力しながら遂行させる必要性もあった。業務にITを選んだ理由である物理的バリアからの解放を真に目指すためには、こうした勤務体制の改善も求められた。

そこで最大限に活用したのが、インターネット回線。

ブロードバンドなどのインターネット回線を利用した動画通話システムを導入・整備し、異なる作業所間の連絡が密にできるようにした。電話やFAX、メールだけでは汲み取れない雰囲気や表情をよりの確に伝えられ、進行状況の把握やコミュニケーションの向上を図ることができる。もちろん成果物などはFTPやメールで送信し合い、モニター画面を通して同じ資料を読み合うことが可能だ。

また同様のシステムを、勤務が困難な従業員の自宅にも整備。平成13～16年には在宅障害者IT活用支援事業の委託を受け、SOHO勤務の体制に磨きがかかった。

こうしてインフラが整った現在、職務遂行以

外の活用も模索。昨年からは従業員のスキルアップに欠かせない研修会も、その模様をビデオでのストリーミング配信を行うようになった。資料などは事前に配布するかダウンロードできるように設置し、遠方でも積極的に参加できるようになった。またその様子はデータベースに蓄積され、学びたいときに閲覧が可能なオンデマンドでアクセスできるようになっている。

作業所増加で増加する求人に対応

インターネットでネットワークを結んでSOHOを築き、移動への障害があっても仕事への意欲を継続させるよう計らったが、それでも皆と顔を合わせて一緒に仕事したいと望む者も多い。人工呼吸器とストレッチャーが不可欠な重度障害者でも、調子がよければほぼ毎日のように作業所へ通勤してくるといふ。そのため、やはり作業所の設置も必要であり、本拠地の草津の場合、より広い空間を探して計3回ほど引っ越しもした。

現在草津を中心に全5カ所を設立。約9割が作業所に勤務し、約1割がSOHOとなっている。

こうして、本人の調子ややる気に合わせ、在宅・作業所どちらでも同じように仕事ができる環境が整った。

※ストリーミング配信…映像や音楽などをインターネットを通じて配信する際によく行われる再生形式。データを受信しながら同時に再生できるため、低速な回線でも視聴が容易になる。

インターネットによる会議の様子。場所の制約に関係なく会合が行える。



インターネットによるミーティングの画面。同時に複数のメンバー間を結んでやり取りできる。



重度障害者で通勤が困難であれば、作業所と同じような仕事を自宅でできる。



4 個人の特性やスキルを生かして 職域を拡大しつづける

ITを駆使した仕事を目指して、当初はホームページの作成や出版物の刊行などからスタート。ITを取り巻く環境の変化や、従業員スキルの向上、従業員数の増加などにより、できることが増えていった。

福祉関連のホームページの作成・保守などから、資料のHTML化。ページを彩るイラストも、従業員のセンスを生かしている。従業員スキル向上のために行っていた研修会のノウハウを基に、外部へのパソコン教室の実施も始めた。また長らく作業設備として親しんだパソコンの知識から、自作によるパソコンの組み立て方を教える教室も開いた。パソコン機材の充実とネットワークに関する知識を基にインターネットカフェも創設した。

印刷・出版分野も拡充し、名刺・ポスター・パンフレットなどの作成も受注。写真の加工やDTP技術もかなりのレベルにある。また興味のあるものを筆頭に、スチールやムービーでの撮影も行うようになり、現在ではDVDの作品について最終パッケージの段階まで携わるようになっていく。

取扱内容としては、設立前から創設メンバーたちが有していた、障害者に関するさまざまな情報が現在でも主軸となっている。県や福祉団体などを主たる顧客に持ち、そこで培った情報を基にさまざまな業務を営んでいる。

今後は、福祉という部分で受注している仕事だけでなく、よりスキルを高めて安定した収益を確保するため、営業・投資・アイデアをふんだんに創出していけるよう心がけているという。



作業所の一角にある編集室。撮影、編集、パッケージまで一貫して携わる。

5 年間20回以上の内部講習で 最先端のITスキルを習得

IT技術に関しては、その進歩は著しく、常時、最先端の技術に追いつくことやさらなるスキルアップが求められる領域といえる。また新たに加わる従業員も、もちろんすべてがパソコン経験者というわけではない。

そのため研修会を定期的実施している。従業員や一般受講者を対象とし、パソコンの分野ごとに区分けした上で、基礎から高度なレベルまで設定。特に本人が学んでみたいという項目を最優先して指導している。ある程度経験を積んだ生徒は、サブ講師として勉強中のメンバーも教える側に回ることもあり、教えるという行為をすることで、講義内容の理解をさらに深めたり、コミュニケーション力を高めることに一役買っている。

昨年は計22回執り行われ、今後も引き続き開催される予定。さらに前述したとおりインターネットを通じたビデオ講習もあり、さらなる拡充が図られている。

6 障害者・健常者のそれぞれで リーダーを設置

アイ・コラボレーションの場合、介助役の健常者はあくまで障害者と対等の立場にある。車の乗り降りや物の出し入れなどサポートすることもあるが、健常者に厚く庇護してもらっているという雰囲気はない。

しかし、健常者からの厳しい意見を言葉以上に重く受け止める障害者が皆無というわけでもない。そのため、障害者・健常者それぞれのリーダーを各作業所に置き、作業系統をほどよく分けている。またリーダー級で定期的な会議を行い、人間関係でのトラブルなどがあれば相談し合い、迅速に解決するようにしている。



障害者には困難なことを健常者にサポートしてもらいが、それによって上下関係が生まれることはない。